

令和元年6月19日現在

機関番号：23901

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K20980

研究課題名（和文）メコンデルタにおける非農業部門の発達と農村世帯の経営・家計・就労の戦略

研究課題名（英文）A Development of Non-agricultural Sector in Mekong Delta Region and Strategy of Rural Households on Domestic Accounts and Workforce Distribution.

研究代表者

藤倉 哲郎 (FUJIKURA, Tetsuro)

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：70722825

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、ベトナム農村社会における非農業部門の役割に着目している。メコンデルタ北東部、かつて稲作が卓越し2010年代から果樹栽培が展開している地域を調査地に、全国的な工業化・都市化のもとで、地域農村社会がどのように変容しているのかを考察した。調査村は、内戦終結以来、人口増加に伴う土地零細化に対応しつつ、戦略的な作物転換と小規模畜産の導入によって発展してきた。現在、若年層の教育水準の向上とともにかれらの非農業常雇型就労が進行し、農業労働力不足に直面しつつも、過去の貯蓄や子弟の非農業就労による安定性などを複合的に基礎にしつつ、高投入・高収益の潜在的リスクの高い果樹栽培への特化が進行している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年のベトナム農業・農村研究では、国際競争力に着目した農業経営研究が盛んであるが、篤農家や農業協同組合の事例など個別経営主体に対象が限定されがちである。これに対し本研究は、ベトナムで家族経営農家が経営主体の多数である実態を考慮して、農村における非農業部門の発達に着目することで、農家が非農業収入を通じて農業経営に係る資金調達やリスク緩和のあり方を考察することを試みた。さらに、世帯間の差異に着目して農村内格差の見通しを得ることで、村レベルで整備すべき制度的仕組みへの示唆を得ることができる。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the impact of non-agricultural sector development on rural society in Vietnam. The study investigates how a rural society of Northeast Mekong Delta region transfers under the nationwide industrialization and urbanization, in which fruit cultivation has spread on ex-rice field since the 2010s. The surveyed village has developed with strategic changes of their field products and introduction of small livestock raising in the circumstances of growth of population and the decreasing size of land holdings since post-civil war. Today, while more educated young people tend to get full-time non-farming employment, rural households encounter the shortage of agricultural workforce. On the other hand, they are developing high cost fruit cultivation on the base of composition of their savings and stability of their children's non-farming employment.

研究分野：地域研究

キーワード：ベトナム メコンデルタ 生態環境 農村研究 非農業就労 農村金融 工業団地 工場労働

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

筆者は、これまでベトナムの農村社会における非農業部門の役割に着目してきた。高度経済成長の下で、同国の国民経済に占める農林水産部門の割合は急速に低下してきた一方で、農村人口は、依然として総人口の7割近くを占めている。そのため、農村での非農業部門の発達、ベトナムの社会的安定のカギの一つになるとみただからである。こうした問題意識にもとづいて労働調査及び農村調査を実施し、以下のような知見を得てきた。

(1) 農村出身の青年労働者が、農村周辺に立地する工業団地へ、農家である実家から通勤している。(2) 紅河デルタやメコンデルタ西部でみられる小規模稲作が卓越した地域では、農家子弟の非農業収入が家計の過半を占める兼業農家が多数みとめられ、非農業部門が農村の生活水準向上に大きな役割を担っている。(3) 兼業農家の非農業収入としてとくに貢献度の高い工業団地での就労には、後期中等レベルの以上の学歴のある青年層が就いており、こうした就労の前提となる農村での教育水準の向上には、これまでの農業生産性の向上による家計収入の増加が寄与しているものとみられる。(4) 他方、稲作から果樹栽培への転換期にあるメコンデルタ北東部の果樹栽培卓越地域では、高投入・高収益のリスクの高い果樹経営に対して、農家子弟の賃金収入は、初期投資の資金源及び経営リスク緩和において、重要な役割を果たしているとみられる。

このように高度経済成長下にあるベトナム農村において、非農業就労は、農業経営と相互依存の関係にある。とりわけ2000年代半ば以降、工業化と都市化が地方へと波及し、農村へと商品経済や大量消費文化が浸透するとともに、この相互依存の関係は強まっているようにみられる。具体的には、1990年代の農業生産性向上による余剰の教育への投資を経て、子弟の非農業就労を促し、やがて非農業収入が農家に還流し、世帯の生活水準向上がさらに進むとともに、農業生産の維持又は農業経営の多角化を促すという関係にある。さらに、農業・非農業両部門の発達によってもたらされてきた農村における所得増は、様々な消費・サービス需要に結びついて、村内の非農業部門を多様化させている。

以上のことから、農業構造の転換期にあるベトナムの農村社会を正確に把握するのに、非農業就労に関する実証研究は欠かせない。小規模稲作卓越地域との対比として筆者が直近の調査地として選んでいるメコンデルタ北東部の果樹栽培卓越地域では、家計に占める賃金収入は、稲作地域ほどに圧倒的ではないが、家計補助的な役割にとどまらず、高リスクの果樹経営に対する資金源とリスク緩和という点において、重要な役割を果たしていると考えられる。

### 2. 研究の目的

メコンデルタ北東部ミトー市周辺の調査村について、非農業部門の(1)農村内外での発達背景、(2)家計及び就労との関係、(3)農業経営との相互関係を明らかにし、(2)(3)について、世帯間に差異をもたらす要因を解明する。

(1) 非農業部門発達の背景：調査村の非農業部門には、非農業の事業機会と雇用機会とがある。事業機会には、おもに村内での農産物流通販売、建設業、小売・サービス業などがある。雇用機会には、村内の事業機会に対応した雇用のほか、村外での工場設立や商業・サービス業拡大に伴う雇用の二つに大別できる。これらの事業・雇用機会が発達する背景には、村外の工業化・都市化や、村内の所得向上などが考えられるが、これらの背景を具体的・時系列的に整理し、各々の機会への参入の条件となる要因を明らかにする。

(2) 世帯の家計及び就労構造の特徴：調査村における非農業部門の発達によって、個々の世帯の家計及び就労がどのような構造的特徴を持つにいたっているのかを解明する。家計及び世帯内労働力配分における非農業部門の位置づけを明らかにするとともに、各世帯の経済状況に、土地所有や労働力、さらに労働力の質に関わる教育水準といった規定因子がどのように関わっているのか、具体的状況を明らかにする。

(3) 非農業部門と農業経営との相互関係：調査村では、果樹栽培への農業転換に要する高額の投入資金は、自己資金で賄っていることが判明している。この自己資金、さらに毎年高額となる果樹栽培に係る費用(施設維持費や肥料代)の調達、果樹栽培のリスク(不作や市場価格変動)への対応に、非農業収入がどのような役割を果たしているのかを明らかにする。

以上を通じて、各世帯での非農業部門の位置づけ及びその経緯を明らかにして、非農業部門と農業経営の相互関係、とくに果樹栽培への農業構造転換に要する資金調達やリスク緩和に対する非農業部門の役割を明らかにする。さらに非農業就労及び農業経営における世帯間差異を明らかにし、今後の農村内格差の見通しを得る。

### 3. 研究の方法

調査地は、ベトナム南部最大都市ホーチミン市から南西へ約70km、メコンデルタ北東部に位置するティエンザン省の省都ミトー市郊外の農村である。2010年頃から、稲作から果樹栽培(とくにドラゴンフルーツ)への転換が進行しているT村である。行政村にあたる調査村の4つの村落から地勢のことなる2村落を選び、総世帯数の1/5~1/4にあたる世帯を訪問し戸主からの聞き取り調査を実施。世帯の基礎情報(年齢、学歴、就業状況)、土地所有状況、主な有業者の職業履歴、農業を含む自営業経営状況、世帯の家計・就労構造の詳細を聞き取る。別途、T村各村落の村落長への聞き取り、T村が属する上位行政区域(チョガオ県)の農業・農村開発担当者からの聞き取り調査を実施、よりマクロな生態環境や農業政策を聞き取る。

#### 4. 研究成果

2か村落(NT村落とST村落)の総世帯数1割にあたる124世帯への聞き取り、4人の村落長、チヨガオ県農業・農村開発局の複数の担当者からの聞き取りを実施。その他、農業・農村センサスの最新版などの統計情報を収集。

##### (1) 全体的状況

2018年現在、総世帯数2,023世帯、人口7,695人のT村は、内戦終結後の40年ほどのあいだに、人口増加による土地の細分化に対応すべく、土地生産性の向上と、畜産等の導入による農業収入の多角化を進めてきた。水利改善、稲三期作化、小規模畜産(おもに養豚)、モチ米導入と推移し、2013~14年頃を境に、稲作(モチ米)からドラゴンフルーツ栽培への転換が急速に進んでいる。現在は、目下、より市場価値の高い品種への転換(白肉種から赤肉種へ)が行われている。他方で、企業型畜産の成長と伝染病により小規模畜産は急速に衰退している。

村内の事業機会については、担い手への調査が困難であり詳細を明らかにすることは出来なかった。比較的規模の大きな企業型畜産の存在、外来者が経営する規模の大きな果樹集積所の存在など、いくつかの事業を確認したが、村民の雇用規模は比較的小さいとみられた。より雇用機会として重要であったのは、T村から約8kmに位置する工業団地の雇用(2017年末時点で8万人規模)と、村内での農業労働である。前者は、調査世帯の青年層の多くが参加する雇用機会である。後者は、ドラゴンフルーツ栽培から派生した当該作物特有の労働集約的雇用であり、村外からの雇用も多いものの、村内で農業に従事する中年層の家計補助的な雇用機会としても位置付けられるものであった。

以上の全般的状況を踏まえて、世帯調査から得られた約1,000人の個人属性データ(調査世帯家族で村外在住者も含む)と世帯情報とを分析した結果は次のとおり。

##### (2) 人口と教育・就労

###### 人口構成

T村内の商業地域を抱えるNT村落の方が、純農村的なST村落よりも人口構造が若い。とくにNT村落では老年人口の割合が小さい。他方で、ST村落は、老年人口の割合が顕著に高い。全国農村平均と比べると、T村は年少人口の割合が平均的農村以上に高いと同時に、高齢化も顕著であることがうかがえる。年少人口の多さは、家族計画の導入の遅れ(男子が1970年代末からのカンボジア介入に徴発された影響)が関係していると考えられる。

###### 学歴構成

1980年代後半以降の生まれである35歳未満の若年層から就学年数は顕著に上昇しており、近年ではほぼ全員が高校に進学する。こうした若年層の中等教育水準の改善は、ベトナムで全国的な趨勢である。

高等教育課程について。ベトナムには、専門中学(2年)、短期大学(3年、以下短大)、大学(4年)がある。その就学率は、若い年齢層ほど高まり、初等・中等教育課程と同様に、35歳未満(1980年代後半以降生まれ)から急上昇している。35~39歳層で9%であった就学率は、30~34歳層で28%、25~29歳層で49%、19~24歳層で41%になる。近年、短大・大学就学志向がより強くなっている。全国平均の短大・大学就学率は約40%と比較すると、T村の就学率は、農村でありながら、全国平均並みの水準といえる。就学先の6割は大都市ホーチミン市の学校である。

1983年以前の生まれ(35歳以上)と、1984年以降の生まれ(34歳以下)に分けて、短大・大学就学者の専攻を比較すると、教育系、工学系、人文社会系の順で多くを占められていた傾向から、近年では経済系の専攻は急増し、教育系の重要性が低下している。経済系の短大・大学卒者の現在の職業は、事務職、企業上級職、公務員と、ホワイトカラー層が多く、うち半数以上がホーチミン市など都市部在住である。経済系専攻の増加は、農村青年たちの都市的職業・生活への志向性も背景にあると考えられる。

###### 就労状況

65歳未満の5割が農業従事者で、企業勤務(工員、事務職、企業上級職)が2割、公務・教員・医療関係・技師等の専門職が1割弱と大別されるが、年齢層によって職業に大きな違いがある。専門職は各年齢層に散らばるが、35歳以上の大半が農業従事者であるいっぽうで、35歳未満に工員や事務職が多くなる。

50代と40代では、同年齢層のそれぞれ8割弱、6割半が農業従事者である。ついで多いのが、50代では、警察や村職員などの公務従事者と教員、及び個人事業(主に商業)である。40代では、工員や事務・スタッフがやや増え1割ほど、その他、運転手、左官/建設、日雇いなど、職の多様性がみられる。

就業構成が大きく変わるのが30代以下で、30代後半では、依然として農業従事者は多数であるが4割半ばにすぎず、工員や事務職が増加し、あわせて2割強になる。この傾向は年齢層が若くなるほど強まる。農業従事者が各年齢層に占める割合は、30代前半、20代後半、20代前半(19歳含む)でそれぞれ3割強、2割、1割弱と劇的に減少し、他方で工員と事務職を合わせた割合は30代前半で4割、20代後半で5割におよぶ。20代前半では工員と事務職を合わ

せた3割半ばにとどまるが、別に3割が短大・大学等の学生であるので、将来的には、企業就労が過半となる傾向は変わらないものと思われる。

30代の工員の半数近くは村外在住者で、2000年代以前から工業団地が集積しているホーチミン市とその周辺の在住者も少なくない。20代では工員の6割(40人中25人)は、T村近くの工業団地での就労である。出身農村に住み続けながら、工場労働者として村外へ通勤する形態がはっきりと増加している。

学歴と職業の関係性について。まず、高い年齢層での一部例外を除けば、公務、教員、医療関係、技師等の専門職、企業上級職、事務職といった職業は、おおむね短大・大卒者が一般的と言える。同時に、これらの職業の就労者は、村外在住者も多く、村からの通勤という形は一般的とは言えない。他方で、1980年代以降の生まれで初等・中等教育水準が急速に改善されてきたなかで、35歳未満の若年層では、農業従事者と工員の教育水準がやや低く、最も低いのが日雇いである。ただし、日雇い職は、年齢が若くなるとともにほとんど見られなくなっており、初等・中等教育水準が一般的に向上するなかで、若年層の就労状況は、労働基本権や社会保険など制度的な保護のある常雇職が多数を占めるという点で向上していることがうかがえる。

## (2) 農業経営

### 果樹栽培の展開

2017年5月時点で農業に関わっている1,949世帯はT村全世帯の9割以上にあたるが、ほぼすべての世帯が、ドラゴンフルーツ栽培に携わっている。他方で稲作をしている世帯はNT村落を除いてほとんどない。2013年6月予備調査時の村役場での聞き取りで、稲作地は667haあったが、5年間でほぼ消滅してしまった。ドラゴンフルーツ栽培は、T村のおよそ北半分の低地にあたるBC・ST村落でより顕著で、南半分の高台にあたるNT・TM村落では、ココヤシ作地が比較的多くある。

現在、村で目にするあらゆるドラゴンフルーツ栽培が、高さ1.5mほどのコンクリート製四角柱に絡みつかせる方法をとっている。当初、白肉種が主流であったが、買取価格のより高い赤肉種の作付が急増している。自然着果では雨季の7~9月頃に断続的に収穫を得るが、11月~5月頃に、夜間の照明によって人為的に着果をうながして2~3回の収穫を得ることができる。旧正月前後(1月末~2月半ば)は、買取価格がよいので、この人為着果はT村でも広く行われている。2000年以降の調査世帯の経営地の作付け推移を見ると、2013~14年頃から、激減する稲作に代わり、ドラゴンフルーツの作付が急増してきている。調査世帯のうち稲作を続けている世帯はなかった。果樹栽培の増加は、多くは稲作地からの転換であるが、ココヤシや柑橘類その他の果樹の栽培地からの転換もみられる。また、ドラゴンフルーツの白肉種から赤肉種に植え替えるケースも少なくない。

### 土地所有と経営地の状況

調査対象124世帯のうち、土地なし2世帯を除いた調査世帯の農地所有面積は平均6,780<sup>2</sup>m<sup>2</sup>(中央値6,000<sup>2</sup>m<sup>2</sup>)である。世帯員ひとりあたりでは、平均1,576<sup>2</sup>m<sup>2</sup>(中央値1,200<sup>2</sup>m<sup>2</sup>)となる。

T村内で農地の賃貸借が一定程度行われている。農地貸出せ帯(借地せ帯の貸出元も含む)の主な理由は、戸主の高齢や子の婚出又は非農業就労による家族労働力の不足である。所有面積が5,000<sup>2</sup>m<sup>2</sup>を超える5例では、所有地の半分以上にドラゴンフルーツを作付けしつつ、残余の土地を貸出している。他方で、借地理由はすべてドラゴンフルーツの作付けである。賃貸借事例のすべてが10年契約(通常一括前払い)である。

また所有・利用地の面積の大小にかかわらず、ドラゴンフルーツ栽培を全く又は一部分(2~3割)しか作付けていない世帯がいくつか見られる。これも主な理由が家族労働力の不足で、稲作以上に労働力節約的な農産物、主にココヤシを栽培している。ドラゴンフルーツが急拡大してきた近年に稲作からココヤシに転換した世帯もみられる。

前述のT村での人口高齢化や若年層の非農業就労の傾向、上記のように顕在化している労働力不足、他方で後述するような高収益のドラゴンフルーツ農家の一部では資本蓄積が見込まれることから、農地賃貸借は今後増加していくものと思われる。

### 果樹栽培の経済性と資金源

T村における稲作(モチ米)とドラゴンフルーツ栽培の経済性の違いは、収量と価格を比べても歴然としている。ドラゴンフルーツは、従来の稲作と比べて、単位収量が約2倍、買取価格が白肉種で2.5倍、赤肉種で5倍になる。1,000<sup>2</sup>m<sup>2</sup>あたりの年間収益は、稲作が300~600万ドンに対して、ドラゴンフルーツは4,000~8,000万ドンにおよぶ。ただし、各農家が有する設備や栽培技術水準の違いによって、収量や買取価格が大きく左右され、ゆえに収益性の農家間のばらつきも稲作以上に大きい。

ドラゴンフルーツは高収益の反面、多額の初期費用、年間運転資金を要する。転作時には、盛り土や支柱打ちの土木工事、資材費、苗、元肥など、1,000<sup>2</sup>m<sup>2</sup>あたり2,000万ドン前後の初期費用がかかる。自前の照明設備には7,000~8,000万ドンを要する。さらに年間費用も、化学肥料・堆肥・農薬のほか電気料金(灌水ポンプと照明用)を加えて、1,000<sup>2</sup>m<sup>2</sup>あたり3,000万ドンにのぼる。統計総局のセンサスによれば、2016年のひとりあたり月収が、全国農村平均で

242万ドン、ティエンザン省平均で314万ドンである。こうした水準と照らしても、T村でのドラゴンフルーツ栽培の投入費用はかなり多額といえる。

こうした多額を要する初期費用について、ドラゴンフルーツ栽培117農家のうち4.5割近くの52世帯は、自己資金のみをあてたと回答した。他方で、自己資金以外の調達元で最も多いのが銀行で、他の調達手段も組み合わせている数世帯を含めて、3割強の36世帯が銀行（おもに国営農業銀行）からの借入を利用している。その次に多いのが1割弱の8世帯が利用している無尽講である。無尽講の参加は調査時点でも少なくなく、貯蓄又は資金調達目的で、調査世帯の3割近くが、隣人等とのあいだでの無尽講に参加している。その他の資金調達元は、親、きょうだい、子などからの無償支援、ついで同じく親族からの無利子貸与である。ここにごく一部ではあるが、非農業分野に就労した子からの支援がみられることは注目に値する。

上記のような自己資金投入の多さは、ドラゴンフルーツ栽培以前から、T村の少なくない農家でかなりの資本蓄積があったことをうかがわせる。チョガオ県農業振興室の関係者の話（2018年9月12日筆者聞き取り）でも、栽培奨励プログラム実施に際して、農業銀行と提携した低利子の金融プログラムも設けたものの、これを利用せずに自己資金で栽培を開始した農家が大半であったという。過去に資金蓄積をもたらした事業として、最も多くの回答が得られたのが、畜産とくに養豚による利益である。実際に調査世帯の4割近くが過去に又は現在も養豚に携わっている。養豚開始年は不明世帯も多いが、1980年代後半から1990年代初めと、2000年代初めの開始が多い。市場経済化以降に一定進捗したと思われる農業の多角化が、農家によってはかなりの蓄積をもたらしてきたと考えられる。

### （3）労働不足の状況

稲作から果樹栽培への転換一般は、低収益農業克服の動機に加え、若年層の非農業就労による労働力不足を背景とした、資本集約的な農業への転換と理解することもできる。しかしT村でみられるドラゴンフルーツ栽培は、資本投入水準は確かに高いが、労働力節約的といえるものではないことが判明した。灌水と収穫に要する労働に加えて、果樹形状の美観を出すための「とげ撫で」と呼ばれる特有の労働集約的作業が存在する。数千㎡を超える作付地を有する農家のほとんどが、この作業を、臨時的雇用労働に依存している。収穫作業での臨時雇用も一般化しており、賃金率は、周辺の工業団地工員の賃金水準に相当している。経営面積の小さな農家で、とくに学歴水準がそれほど高くなく、したがって後述の常雇型の工場労働へのアクセスに制約のある農業経営者にとっては、ほぼ通年あるこのような農業労働の機会は、家計補助的収入をもたらす役割がみとめられた。

T村では、先に見た通り、若年層の非農業就労が進展している。調査対象124世帯の世帯員では、職を有する戸主の9割（96人）が農業従事者（平均年齢58歳）であるが、他の有職世帯員（301人）のうち、農業従事者は5.5割（167人、平均年齢48歳）にとどまる。他方で工員か事務職の世帯員が2.5割（76人、平均年齢30歳）を占める。若年世帯員ほど、常雇型の非農業就労となっている。

こうした農村内外の労働事情から、世帯内就労構造は、稲作からの転換を迫られた場合の選択を左右している。家族労働力不足が中長期的に解決する見込みのない世帯の多くが、労働力節約的なココヤシ栽培又は長期契約の土地貸出を選択している。他の世帯員が安定した非農業就労収入を得ている場合が多く、非ドラゴンフルーツ農家の窮乏化とは必ずしもいえない。しかし、今後の果樹栽培の経済性の動向次第では、T村内で豊かさから取り残される世帯となる可能性がある。

### （4）今後の注目点

ドラゴンフルーツ栽培に特化したことで新たに形成された社会経済的基盤の安定性をどう評価するかが論点になりうる。ひとつがドラゴンフルーツ栽培に専門化した農業に対する評価である。農業行政担当者は、塩害にも強いというドラゴンフルーツ栽培の更なる拡大を期待しているが、サボテン科の植物が稲作地に拡大されることに、農学専門家ではない著者でも違和感を禁じ得ない。栽培環境の適不適は置いておくとしても、急速な変化は、労働力を確保できない世帯に、ココヤシ栽培のような粗放的農業か離農（土地貸出）かの選択を迫ったようにみえる。

もうひとつドラゴンフルーツ価格の安定性も重要である。2013年の白肉種の値崩れが、赤肉種栽培拡大の背景にある。さらに、2018年8月調査時点でも高値で安定していたかのようにみえた赤肉種の買取価格も、2018年10月の報道では、一斉に値崩れを起こし、農家に大きな不安を与えている。

また、農業経営におけるリスク分散のあり方についても、T村農家は、選択肢が狭められているとみることができ。多年生植物栽培の選択が、必然的に数年単位で経営計画を要し、リスクを高める要因になる。さらに多角化によるリスク分散という点では、数年前まで農家に追加的な現金収入をもたらしてきた小規模畜産は、既に周辺の畜産の発展にともない、採算が取れなくなっているのである。

他方で、T村農家は、他の世帯員の常雇型就労の一般化という形で、非農業分野にリスク回避の手段を持つようになってきている。家族の非農業収入から、初期費用を直接まかなうという例は少なかったものの、非農業部門の雇用の安定は、間接的に農家経済の安定性を増してい

るといえよう。途上国農村における多就業構造がリスク分散の一つのあり方と論じられてきたが、近年の開発経済学の事例研究が示唆することは、世帯員のひとりでも、公務員や工場の正規労働者のような安定した職に就くことにより、その家族の将来の予見可能性を高め、経済行動に好循環をもたらす可能性である。ドラゴンフルーツという一見高リスクな農業形態の選択も、非農業部門の就労条件の変化と表裏の関係にあると捉えることもできる。

高度経済成長のもとでの工業化・都市化の進展にともなって、生計のための資源が多様化している中において、農村世帯の家計・就労構造の選択と、基盤となる農村とその周辺の社会経済的条件とが、どのような関係性のなかで推移し、全体としての社会の安定性や、不確実性の克服がなされているのか、フィールドの実態に即しつつより実証的に検討することが今後の課題であると考ええる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1 件)

藤倉哲郎、2019 年 3 月、「高度経済成長下のベトナムにおける農村社会経済変容に関する研究：メコンデルタ・ティエンザン省の果樹栽培農村の事例より」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』愛知県立大学、第 20 号、pp.123-145。

〔学会発表〕(計 1 件)

〔図書〕(計 1 件)

藤倉哲郎、2017 年 3 月、『ベトナムにおける労働組合運動と労使関係の現状』東海大学出版部、306 ページ。

〔産業財産権〕

出願状況 (計 1 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 1 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号 (8 桁)：

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名：柳澤 雅之

ローマ字氏名：YANAGISAWA Masayuki

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。